

令和5年度（2023年度）

管理事業名	文書管理事業				総合計画 の体系	大綱	-	-		
						政策	-	-		
						施策	-	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	1	総務管理費	(目)	2	文書費
部局名	総務部	予算執行 所属	法制室							
<b>事業の目的と概要</b> 市の文書管理が適切に行われることを目的とし、市全体の文書管理の統括事務、公印の集中管理、書庫の管理、文書の引継ぎ及び置換・廃棄の実施、文書用品の集中管理、文書管理システムの運用、文書取扱責任者に対する研修、歴史的文化的文書の保存、庁内印刷の運用及び機器の管理等を行う。 また、市役所全体の郵便物の発送、本庁に配達される郵便物の各室課への配布を行う。										

I 成果指標（活動指標）

指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度	指標の定義
文書発送費用	円	148,538,149	147,269,394	139,554,528	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。
文書発送通数	通	1,579,146	1,489,350	1,438,795	郵便物の正確な取扱い、迅速・確実かつ最も安価に発送することを目標とする。

II 活動実績・成果

<p>【成果指標1・2】 文書発送費用についての評価</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文書発送費用 139,554千円（前年比：7,715千円の減）</li> <li>・文書発送通数 1,438千通（前年比：51千通の減）</li> <li>・文書発送通数の減少に伴い、文書発送費用が減少した。</li> </ul> <p>・文書管理については、令和5年1月に導入した電子決裁機能を有する文書管理システムの職員への定着を図った。                  また、職員への研修、通知等により、より適正な文書管理がなされるよう周知に努めた。</p> <p>・文書発送については、可能な限り安価になる郵送方法で行い、経費の削減に取り組んだ。</p>	
---	--

III 課題と今後の取組

<ul style="list-style-type: none"> <li>・各室課が発送する郵便物の通数を法制室でコントロールすることはできないため、発送費用の削減の目標数値を設定することは困難だが、全庁の郵便物を取りまとめて発送することで郵便区内特別料金の適用を受ける等により事業費の大きな削減を図ることができると考えている。</li> <li>・新たに導入した文書管理システムについて、研修や通知文書の発出により職員への定着及びさらなる電子化の進展を図る。</li> </ul>	
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【BS】

(単位：千円)

勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和4年度末 A	令和5年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	3,340	2,910	△430
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	賞与引当金	1,937	1,507	△430
徴収不能引当金	-	-	-	未払金	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	リース債務	1,403	1,403	-
有形固定資産	4,326	2,923	△1,403	その他流動負債	-	-	-
事業用資産	-	-	-	固定負債	20,394	18,044	△2,350
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	4,326	2,923	△1,403	退職手当引当金	17,471	16,524	△947
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	2,923	1,520	△1,403
無形固定資産	44,927	35,468	△9,458	その他固定負債	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	負債の部合計	23,735	20,954	△2,780
土地	-	-	-	純資産	25,518	19,579	△5,940
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	0	2,141	2,141				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-	純資産の部合計	25,518	19,579	△5,940
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	49,253	40,533	△8,720
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	49,253	40,533	△8,720				

◆行政コスト計算書【PL】

(単位：千円)

勘定科目	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	788	809	890	81
経常収入 小計(a)	788	809	890	81
給与関係費	27,341	26,760	26,534	△226
物件費	158,159	166,260	163,306	△2,953
維持補修費	177	153	166	13
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	68	48	46	△2
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	1,846	3,924	11,239	7,315
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,739	1,937	1,507	△430
退職手当引当金繰入額	1,068	1,620	△95	△1,715
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	190,398	200,702	202,704	2,002
経常収支差額(a)-(b)=(c)	△189,610	△199,894	△201,814	△1,921
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
固定資産除売却損	0	0	0	-
その他	-	-	-	-
特別費用 小計(e)	0	0	0	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	△0	△0	△0	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	△189,610	△199,894	△201,814	△1,921
一般財源充当額	189,683	244,392	195,874	△48,518
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	73	44,499	△5,940	△50,438

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【CF】

(単位：千円)

区分	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	788	809	890	81
行政サービス活動支出	189,185	196,506	192,842	△3,664
行政サービス活動収支差額	△188,397	△195,698	△191,952	3,745
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	47,291	2,519	△44,772
投資活動収支差額	-	△47,291	△2,519	44,772
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	1,286	1,403	1,403	-
財務活動収支差額	△1,286	△1,403	△1,403	-
収支差額 合計	△189,683	△244,392	△195,874	48,518
一般財源充当額	189,683	244,392	195,874	△48,518
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特徴的な事項

勘定科目等	特徴的な事項
【BS】重要物品	両面印刷機導入に伴う増 2,141千円
【CF】投資活動支出	両面印刷機購入費として支出 2,519千円

単位当たりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」÷「実績」)

単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度
郵便発送料	コスト 94円	99円	97円
	実績 1,579,146通	1,489,350通	1,438,795通
	コスト 円	円	円
	実績		

分析内容 書留等の特殊取扱郵便物の割合が減少したこと等により、1通当たりのコストが97円(-2円)に減少している。(文書発送費139,554,528円で計算している。)

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	22,058	434	2.74
会計年度任用等	5,887		
特別職非常勤			
合計	27,946		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和3年度	令和4年度 A	令和5年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		99.6	99.7	99.5	△0.2